

北海道経済の見通し (2010年度年央改訂)

平成22年8月12日



【目次】

(ページ)

○ 要旨	1
図表 1 総生産（支出側）伸び率（前回見通しとの比較）	2
1. はじめに（リーマンショックからの回復度）	3
図表 2 実質 GDP（季節調整値）の推移	3
図表 3 道内経済指標のリーマンショック前との水準比較	4
2. 日本経済の概要	5
図表 4 2010 年度の主な政策変更	5
図表 5 GDP（国内総生産・支出側）、主要指標の見通し	6
3. 北海道経済	
(1) 概況	7
図表 6 実質道内総生産（支出側）、主要指標の見通し	8
図表 7 名目道内総生産（支出側）	8
(2) 部門別需要の動向	9
図表 8 子ども手当、公立高校無償化等による可処分所得への影響	9
図表 9 雇用・所得関連指標の推移	9
図表 10 家電量販店におけるテレビ、冷蔵庫、エアコンの道内販売額	10
図表 11 道内乗用車販売台数	10
図表 12 喫煙率、たばこの1世帯当たり平均購入額等	10
図表 13 新設住宅着工戸数の推移、見通し	11
図表 14 新設住宅着工戸数のうち、貸家、分譲の内訳	12
図表 15 札幌市内分譲マンションの供給・成約・販売在庫推移	12
図表 16 各機関の道内設備投資計画調査	13
図表 17 民間建築物着工床面積（非居住用）の推移	13
図表 18 来道観光客数の推移（実人数）	14
(3) 主要業種別純生産	15
図表 19 道内製造工業生産指数（主要業種）の推移	16
図表 20 道内主要製造業種の生産水準推移	17
図表 21 建設資材物価指数・建築費指数の推移	17
図表 22 道内純生産	18
(4) 道内経済の活性化に向けて	19
図表 23 実質成長率の推移（全国と北海道）	19
図表 24 道内における足元、先行きのプラス材料・マイナス（懸念）材料	20
図表 25 道内成長率の推移（実質と名目）	20
図表 26 道内産業日誌（10年1～7月）	21

【 要 旨 】

日本経済

□海外経済の底堅さを背景に緩やかな景気回復が続く

- ・実質成長率は2.5%【前回（12月）比0.9ポイント上方修正】。国内需要を0.5ポイント、外需を0.4ポイント上方修正。
- ・輸出はややペースダウンしつつもアジア向けを中心に増加基調で推移。企業収益の改善から設備投資は増加に転じる。個人消費は消費刺激策の打ち切りから年度末にかけて落ち込むものの、雇用・所得環境の底入れから総じてみれば底堅さが持続。住宅投資も持ち直しの動き。公共投資は大幅減。

北海道経済

□公共投資の大幅減を民間内需、移輸出が補い6年ぶりのプラス成長に

- ・実質成長率は0.2%【前回（12月）比0.3ポイント上方修正】。道内民間需要を0.6ポイント上方修正、公的需要を0.3ポイント下方修正。
- ・需要面では、個人消費は雇用・所得環境下げ止まりの動きを背景に、消費活動に対する慎重姿勢が緩和し、やや伸びを高める。住宅投資は低水準ながら需要側の取得マインド改善などから持ち直しの動きが持続。設備投資は、製造業が更新投資を中心に増加するものの、非製造業が引き続き減少し、全産業では前年並み。公共投資は北海道開発事業費の大幅減を反映し大きく減少。移輸出は、国内外の景気回復などから増加。
- ・生産面（純生産）では、第1次産業が農業の下支えでプラス。第2次産業は、製造業が増加に転じるものの、建設業の大幅な落ち込みから前年割れ。第3次産業は、企業向けが低調に推移する中、個人向けが持ち直し、概ね前年並み。純生産総体ではマイナス幅が縮小。

図表1 総生産(支出側)伸び率 (前回見通しとの比較)

【国内】

(単位: %、円、ドル)

		08年度	09年度		10年度(見通し)	
		実績	前回見通し (09年12月)	実績	前回 (09年12月)	今回 (10年8月)
	実質民間消費	-1.8	0.4	0.6	1.1	1.5
	住宅投資	-3.7	-21.7	-18.5	-1.2	0.5
	設備投資	-6.8	-13.4	-15.3	3.0	3.5
	政府消費	-0.1	1.9	1.6	2.0	1.5
	公共投資	-6.6	11.6	9.3	-19.5	-19.0
	輸出	-10.4	-13.3	-9.6	9.3	16.0
	輸入	-4.0	-11.7	-11.8	3.1	9.0
実質GDP		-3.7	-2.8	-2.0	1.6	2.5
名目GDP		-4.2	-3.0	-3.7	-0.7	0.8
GDPデフレーター		-0.4	-0.2	-1.8	-2.3	-1.7
企業物価指数(国内)		3.1	-4.9	-5.2	-1.0	0.5
消費者物価指数(全国)		1.1	-1.5	-1.7	-1.5	-0.4
為替レート(ドル円)		100.5	92.7	92.8	90.0	90.0
原油価格(通関CIF、ドル/バレル)		92.6	70.2	69.2	83.3	75.0

(注) 連鎖方式。

【道内】

(単位: %)

		08年度	09年度		10年度(見通し)	
		実績見込み	前回見通し (09年12月)	今回見込み (10年8月)	前回 (09年12月)	今回 (10年8月)
	実質民間消費	0.1	0.2	0.4	0.6	0.6
	住宅投資	-8.9	-24.6	-21.8	-4.0	2.1
	設備投資	-5.0	-14.0	-13.1	-6.9	-0.1
	政府消費	0.0	2.5	2.5	1.4	1.4
	公共投資	-8.8	19.6	21.3	-18.9	-23.2
	移輸出	-1.9	-5.6	-5.4	2.5	3.0
	移輸入	-3.6	-1.0	-0.6	-1.2	-0.9
実質道内総生産		-1.8	-1.3	-0.9	-0.1	0.2
名目道内総生産		-1.2	-1.5	-1.8	-1.4	-0.5
総生産デフレーター		0.6	-0.3	-1.0	-1.2	-0.6
消費者物価指数(道内)		1.4	-2.8	-2.9	-1.2	-0.1

(注) 2000年固定基準年方式。

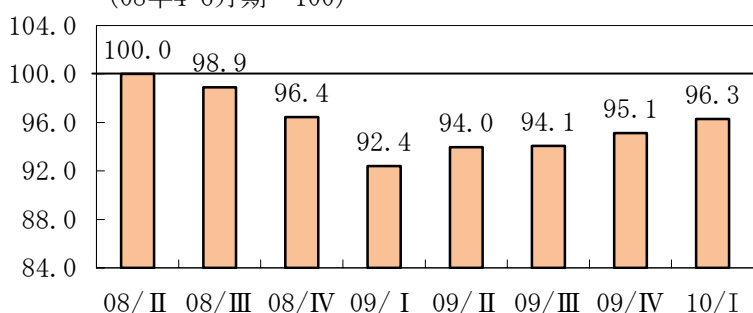
1. はじめに～リーマンショックからの回復度

実質GDPのリーマンショックからの回復度は5割

08年4-6月期を100とした実質GDPは、リーマンショック（以下ショック）後の世界経済の落ち込みから09年1-3月期に92.4まで減少。09年度入り後は、国内外の経済対策を背景に持ち直しの動きが続き、10年1-3月期には96.3まで回復した。落ち込み幅（7.6）に対する回復幅（3.9）の割合は51.3%であり、実質GDPのショックからの回復度は約5割といえる。10年度入り以降も、景気は緩やかな回復を続けているものの、経済対策効果が次第に弱まっていく中、今後は自律的な動きの広がりが必要とされる。

図表2 実質GDP（季節調整値）の推移

（08年4-6月期=100）



（出所）内閣府資料より当行作成 （年/四半期）

道内経済でも一部に持ち直しの動き、ただし政策効果剥落で水準回復のハードルは高い

一方、道内経済でも、08年度下期以降、ショックの影響から道外需要が大きく落ち込み、09年度入り以降は国内経済対策などによる持ち直しの動きがみられた。

1-6月（一部は1-5月）における道内主要経済指標を、08年=100として09、10の各年と比較すると（図表3）、道外需要関連では、外国人入国者数が09年76.8→10年97.3（以下同様）と、中国等アジア客の増加を背景にほぼショック前の水準を回復。ただし、国内客の動きは鈍く、来道者数は90.8→91.4とわずかな回復にとどまっている。また、通関輸出額は58.4→81.1とショック前の水準を下回っているものの、落ち込み幅に対して5割強回復。鉱工業生産指数（季節調整済）も81.0→89.5と4割強回復している。

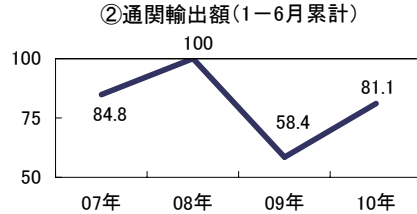
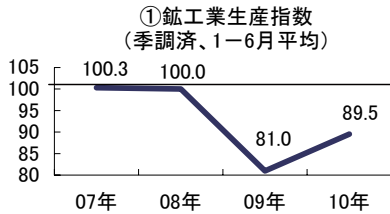
道内需要関連では、乗用車販売台数（含む軽）が、政策効果を背景に81.8→99.1と落ち込みを概ね挽回。住宅着工戸数は、60.2→67.6と低水準ながらショック前から続く落ち込みが一服している。一方、公共工事保証請負額は、106.8→95.3と既に経済対策効果が剥落。大型小売店販売額（全店）も100.4→96.4と再び減少した。なお、倒産件数は93.2→62.5と更に減少しているものの、有効求人倍率（全数）は81.5→84.8と緩やかな回復にとどまっている。

道外需要関連では、国内景気回復の好影響を受け、今後も水準を戻す動きが続くとみられる。しかし、道内経済全体では、政策効果剥落から足踏み基調が続くとみられ、水準回復のハードルは高い。

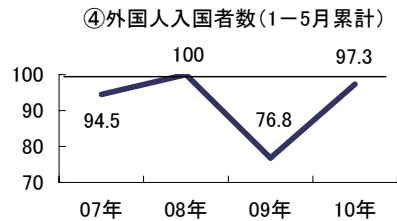
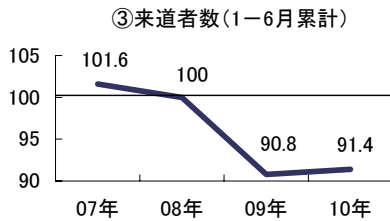
図表3 リーマンショック前との水準比較

■ 07～10年の各年1-6月（一部は1-5月）における、道内主要経済指標について、08年（リーマンショック前）水準を100として比較。

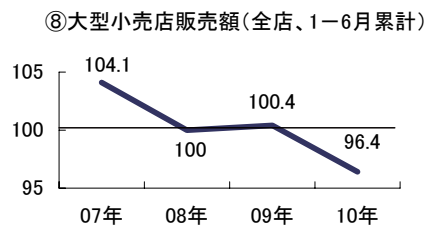
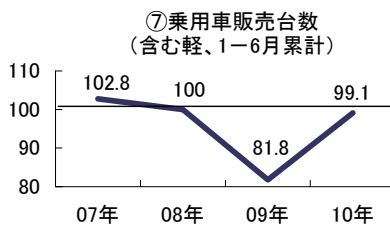
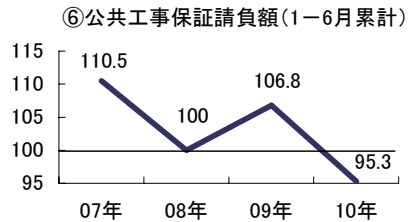
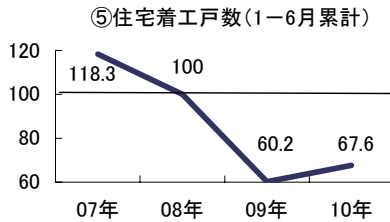
1. 道外需要関連



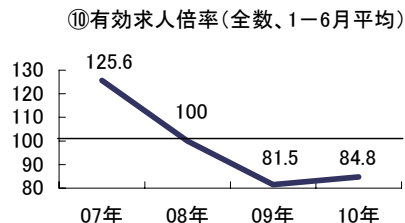
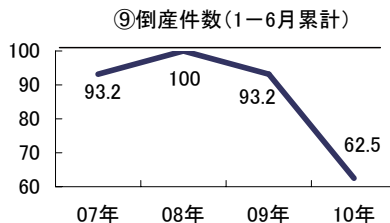
(※) 道外需要関連品目の変動が総体に大きく影響しているため、道外需要関連に分類した。



2. 道内需要関連



3. 倒産・雇用関連



(※) 各公表資料を基に北海道銀行作成。

(出所) 北海道経済産業局、函館税関、北海道観光振興機構、法務省、国土交通省、北海道建設業信用保証、日本自動車販売協会連合会札幌支部、全国軽自動車協会連合会札幌地区事務取扱所、東京商工リサーチ、北海道労働局。

2. 日本経済の概要

□海外経済の底堅さを背景に緩やかな景気回復が続く

2010年度の日本経済は、海外経済の底堅さを背景に緩やかな景気回復が続く。すなわち、海外経済は、先進国における財政再建に向けた動きなどから回復の勢いが次第に鈍化するものの、新興国における所得増を背景とした消費拡大などから底堅さが持続。日本の輸出もややペースは落ちるものの、アジア向けを中心に増加基調で推移する。企業収益は、円高やデフレが下押し要因となるものの、生産活動の回復を受け改善。設備投資は手控えられていた更新需要を中心として増加に転じる。また、個人消費は、家電エコポイント制度など消費刺激策の打ち切りにより年度末にかけて落ち込みが見込まれるものの、雇用・所得環境の底入れや子ども手当の支給などから総じて見れば底堅さが持続。住宅投資も持ち直しの動きとなる。この間、公共投資は予算の大幅削減を背景に大きく減少するが、実質成長率は2.5%と3年ぶりにプラスに転じる。

(補足) 成長率のゲタ

- ・10年度の実質成長率（以下、成長率）2.5%のうち1.5%分は「成長率のゲタ【(年度末の実質GDP（以下GDP）－年度平均のGDP）/年度平均のGDP×100】」によるもの。
- ・09年度の日本経済は、国内外の経済対策効果がフルに表れ、四半期ベースの成長率は、前期比年率で平均4.2%に至った。このため、10年1-3月期におけるGDPは、09年度平均を1.5%上回っており、10年度は、四半期ベースでゼロ成長が続いても、成長率が1.5%となる。
- ・本見通しでは、10年度四半期ベースの成長率について、前期比年率で平均1.0%程度と予想しており、回復のスピードは09年度より鈍化するとみている。特に、11年1-3月期は消費刺激策の終了による反動から大きく低下すると予想される。

図表4 2010年度の主な政策変更

時期	政策
10年4月	公共工事予算の大幅削減、公立高校無償化・私立高校学費補助開始
10年6月	子ども手当支給開始、高速道路料金一部無料化スタート
10年9月	エコカー補助金制度終了
10年10月	たばこ税引き上げ
10年12月	家電エコポイント制度終了
11年1月	扶養控除一部廃止（所得税）

図表5 GDP（国内総生産・支出側）、主要指標の見通し

項目	年度	08年度	09年度	10年度【見通し】	
		【実績】	【実績】	(伸び率)	(構成比)
実質 GDP		-3.7	-2.0	2.5	100.0
(伸び率)	実質民間消費	-1.8	0.6	1.5	57.3
	住宅投資	-3.7	-18.5	0.5	2.3
	設備投資	-6.8	-15.3	3.5	13.3
	政府消費	-0.1	1.6	1.5	18.4
	公共投資	-6.6	9.3	-19.0	3.0
	輸出	-10.4	-9.6	16.0	15.5
	輸入	-4.0	-11.8	9.0	10.5
(寄与度)	実質民間消費	-1.0	0.4	0.9	
	住宅投資	-0.1	-0.6	0.0	
	設備投資	-1.0	-2.3	0.5	
	政府消費	0.0	0.3	0.3	
	公共投資	-0.3	0.4	-0.7	
	輸出	-1.8	-1.5	2.2	
	輸入	0.7	1.9	-0.9	
	内需（再掲）	-2.5	-2.4	1.2	
	外需（再掲）	-1.2	0.4	1.3	
名目 GDP		-4.2	-3.7	0.8	
企業物価指数(国内)		3.1	-5.2	0.5	
消費者物価指数(全国)		1.1	-1.7	-0.4	
為替レート(ドル円)		100.5	92.8	90.0	
原油価格(ドル/バレル)		92.6	69.2	75.0	

- (注) 1. 実質GDP成長率は、連鎖方式による。
 2. 原油価格は通関CIFベース
 3. 構成比は実質GDP（実数）に占める各項目の割合
 4. その他があること及び四捨五入から構成比、寄与度の内訳と合計は一致しない

3. 北海道経済

(1) 概況

□公共投資の大幅減を民間内需、移輸出が補い、6年ぶりのプラス成長に

北海道経済は、政策効果や海外需要増などを背景に、消費・観光の一部、住宅着工、輸出等で持ち直しの動きが継続している。低迷していた設備投資についても、製造業では増加に転じている。このように、民間内需・移輸出で悪化に歯止めがかかりつつあることから、05～09年度にかけてマイナス成長を続けてきた道内経済にも、浮上の兆しがみられるようになった。ただし、前年度に11年ぶりに増加した公共投資が大幅に反落すると予想されるほか、消費を下支えしてきた政策効果も年度内に剥落するとみられる。

こうした明暗の材料が交錯する中、10年度の道内実質成長率は0.2%と、ごくわずかながらも、6年ぶりにプラスに転じる。

需要面では、民間消費は雇用・所得環境下げ止まりの動きを背景に、消費活動に対する慎重姿勢がやや緩和。経済対策や猛暑効果なども消費性向の上昇を後押しし、実質消費支出はやや伸びを高める。住宅投資は、引き続き低水準ながら、需要者側での取得マインド改善、供給者側での過剰感緩和等から、緩やかな持ち直しの動きが持続する。設備投資は、製造業が収益環境の好転等から更新投資を中心に3年ぶりに増加に転じるものの、非製造業が、大型投資一巡などから引き続き減少するため、全産業では前年並みの水準にとどまる。公的固定資本形成は、10年度北海道開発事業費が、地方負担分を含む事業費ベースで前年比▲3割程度となることから、大幅な落ち込みとなる。移輸出は、国内外の景気回復に伴う製品需要の持ち直しに加え、外国人を中心に来道観光客数も底入れするため4年ぶりに増加する。

生産面（純生産）では、第1次産業が、農業の下支えによりプラス。一方、第2次産業は、製造業が道外需要関連の持ち直しで増加に転じるものの、建設業の大幅落ち込みから前年割れ。第3次産業では、物流や企業向けサービスが低調に推移する中、小売や観光関連など個人向けサービスがやや持ち直すため、これまでのマイナス基調から下げ止まり、概ね前年並みとなる。このため、総体の純生産は、引き続き前年を下回るもののマイナス幅は縮小。

図表6 実質道内総生産（支出側）、主要指標の見通し

項目	年度	08年度	09年度	10年度【見通し】	
		【実績見込み】	【実績見込み】	(伸び率)	(構成比)
実質道内総生産		-1.8	-0.9	0.2	100.0
(伸び率)	実質民間消費	0.1	0.4	0.6	60.8
	住宅投資	-8.9	-21.8	2.1	2.0
	設備投資	-5.0	-13.1	-0.1	7.8
	政府消費	0.0	2.5	1.4	27.9
	公共投資	-8.8	21.3	-23.2	6.1
	移輸出	-1.9	-5.4	3.0	30.1
	移輸入	-3.6	-0.6	-0.9	34.1
(寄与度)	実質民間消費	0.1	0.2	0.3	
	住宅投資	-0.2	-0.6	0.0	
	設備投資	-0.5	-1.2	-0.0	
	政府消費	-0.0	0.7	0.4	
	公共投資	-0.6	1.4	-1.8	
	移輸出	-0.6	-1.7	0.9	
	移輸入	1.3	0.2	0.3	
	道内民需（再掲）	-0.9	-1.5	0.4	
	公的需要（再掲）	-0.6	2.0	-1.4	
	純移輸出入（再掲）	0.7	-1.5	1.2	
消費者物価指数（道内）		1.4	-2.9	-0.1	
鉱工業生産指数（道内）		-7.8	-6.2	3.1	

- (注) 1. 実質道内総生産は2000年固定基準年方式による
 2. 構成比は道内総生産（実数）に占める各項目の割合
 3. その他があること及び四捨五入から構成比、寄与度の内訳と合計は一致しない

図表7 名目道内総生産（支出側）

(単位：億円、%)

名目道内総生産	08年度 (実績)		09年度 (実績見込み)		10年度 (見通し)	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
名目道内総生産	182,412	-1.2	179,192	-1.8	178,221	-0.5
民間最終消費支出	115,382	1.2	113,064	-2.0	113,455	0.3
民間住宅投資	5,189	-6.5	3,903	-24.8	4,007	2.7
民間企業設備投資	15,593	-3.8	13,074	-16.2	13,016	-0.4
政府最終消費支出	49,386	0.8	49,983	1.2	50,721	1.5
公的固定資本形成	12,853	-5.8	14,814	15.3	11,464	-22.6
財貨・サービスの移輸出	57,991	-0.3	52,837	-8.9	54,346	2.9
(控除) 移輸入	73,000	-0.5	67,536	-7.5	67,953	0.6

- (注) 1. 各年度右側の数値は成長率
 2. 各需要項目の合計は、他に「統計上の不突合」などがあるため、総生産と一致しない

(2)部門別需要の動向

① 民間最終消費支出

09年度（実質0.4%、名目▲2.0%）

石油製品価格の下落を主因に実質可処分所得が増加。政府による消費刺激策にも効果がみられた。しかし、雇用・所得環境が大きく悪化する中、価格選好が強まるなど消費活動に対する慎重姿勢が広がり（消費性向が低下）、実質消費の伸びは低水準にとどまった。

10年度（実質0.6%、名目0.3%）

10年度は、雇用・所得環境の下げ止まりなどからやや上向く。すなわち、所得面では、雇用者数や月給の前年割れ傾向が続くものの、民間賞与の底入れなどから雇用者報酬のマイナス幅が縮小（09年度▲2.3%→10年度▲0.8%）。配当などの財産所得（▲8.7%→1.7%）が増加に転じることや、子ども手当の支給開始（900億円、図表8）もプラス材料となる。名目可処分所得は引き続き前年を下回る（▲0.6%、▲680億円）が、雇用・所得環境下げ止まりの動きから消費活動に対する慎重姿勢がやや緩和。年末にかけてエコカー補助金（9月まで）や家電エコポイント制度（12月まで）の効果が続くことや、猛暑効果なども消費性向の上昇を後押しし、実質消費支出はやや伸びを高める（名目ベースでもわずかながらプラスに転じる）。

図表8 子ども手当、公立高校無償化、定額給付金による10年度可処分所得への影響

(億円)

子ども手当支給	支給総額 (A)	900
	児童手当の減少 (B)	400
	扶養控除一部廃止による所得税増加 (11年1~3月分、C)	30
	可処分所得 (名目) の増加 (D=A-B-C)	470
公立高校無償化 私立高校授業料助成	費用の減少 (所得の増加、E)	160
計	(F=D+E)	630
定額給付金の減少	可処分所得 (名目) の減少 (G)	850
合計	(F-G)	-220

(出所) 各種資料、ヒアリングなどを基に当行作成

図表9 雇用・所得関連指標の推移

(前年比、%)

暦年・月	07	08	09	10/1	2	3	4	5
常用雇用指数	-0.4	-0.4	0.4	0.8	0.7	-1.5	-0.9	-1.7
名目賃金指数	-2.9	3.1	-2.5	-1.8	-2.7	-2.5	-1.7	-2.4
労働時間指数	-1.6	-0.7	-1.8	1.0	2.0	1.6	-0.9	-0.6

(資料) 北海道。名目賃金指数は現金給与総額、労働時間は総労働時間

(参考) 家電エコポイント制度、エコカー減税・補助金による個人消費増加は約 700 億円

- ・家電エコポイント制度の対象となっているテレビ、冷蔵庫、エアコンの道内販売額（家電量販店）は、制度開始から1年間（09年5月～10年4月）で約 200 億円（前年比 36.7%）増加。牽引役となったのはテレビで約 190 億円（同 47.3%）増加。冷蔵庫も約 20 億円（同 16.3%）増加した。一方、エアコンは、昨夏の天候不順などから約 10 億円（同▲52.5%）減少。なお、今夏は気温が平年を上回って推移しており回復が見込まれる。
- ・また、09年4月にエコカー減税・補助金制度が始まり、道内乗用車販売台数（含む軽）は、7月以降10年6月まで12カ月連続で前年を上回っている。この間の累計販売台数は16.7万台と前年比で15.9%増加。普通車（3ナンバー）を2.5百万円、小型車（5ナンバー）を1.5百万円、軽自動車を1百万円と仮定すると、販売額の増加は約 500 億円と推計される。

図表10 家電量販店におけるテレビ、冷蔵庫、エアコンの道内販売額（09年5月～10年4月）
（台、百万円、前年比・%）

	テレビ		冷蔵庫		エアコン		合計	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
実数	532,837	58,272	170,049	13,903	11,448	930	714,334	73,105
(前年差)	212,509	18,705	-46,379	1,950	-20,108	-1,028	146,022	19,627
(前年比)	66.3	47.3	-21.4	16.3	-63.7	-52.5	25.7	36.7

(出所) 経済産業省資料を基に当行作成

図表11 道内乗用車販売台数（軽自動車を含む、09年7月～10年6月）
（台、百万円、前年比・%）

	普通車	小型車	軽自動車	合計	
	台数	台数	台数	台数	金額（試算値）
実数	52,320	68,703	46,135	167,158	279,990
(前年差)	14,481	8,157	332	22,970	48,770
(前年比)	38.3	13.5	0.7	15.9	21.1

(出所) 日本自動車販売協会連合会札幌支部、

全国軽自動車協会連合会札幌地区事務取扱所資料を基に当行作成

(注) 金額は当行による試算値。普通車2.5百万円、小型車1.5百万円、軽自動車1百万円と仮定。

(参考) たばこ税引き上げが消費者物価指数に与える影響は全国比 1.7 倍

- ・10年10月からたばこ税が1本当たり3.5円引き上げられることに伴い、たばこ1箱は4割程度値上がりする見込み。北海道の消費者物価指数に占めるたばこの割合は、1万分の106と全国の1.7倍。価格が4割上昇した場合の指数に与える影響（年間）は、全国が0.25ポイントに対し、北海道は0.42ポイントとなる（10年度平均では半分）。

図表12 喫煙率、たばこの1世帯当たり平均購入額等（2009年）
（%、円、ポイント、倍）

	喫煙率(%)		1世帯当たりの 平均購入額(円)	消費者物価指数	
	男性	女性		指数に占める割合 (1万分比)	価格が4割上昇 した場合の影響 (年間、ポイント)
北海道	45.7	20.0	22,915	106	0.42
全国	38.9	11.9	12,001	63	0.25
北海道/全国(倍)	1.2	1.7	1.9	1.7	1.7

(出所) 日本たばこ産業、北海道、総務省資料などを基に当行作成

②民間住宅投資

09年度（実質▲21.8%、名目▲24.8%）

09年度の新設住宅着工戸数は、47年ぶりに3万戸を割る27.6千戸（前年比▲23.4%）となった。ただし、四半期別にみると、10-12月期以降、持家、貸家が前年を上回り、年度下期累計では、同9.9%増と低水準ながらやや持ち直した。

10年度（実質2.1%、名目2.7%）

10年度は、需要者側での取得マインド改善、供給者側での過剰感緩和等から、緩やかながらも持ち直しの動きが持続する。ただし、総体の着工戸数は、28.3千戸（前年比2.4%増）と08年度（36千戸）を2割強下回る低調な水準にとどまる。ローコスト化（床面積縮小等）を織り込んだ実質投資額（工事ベース）は2.1%の伸び。

需要者側からみると、昨年末に打ち出された取得支援策（優良住宅対象のローン金利優遇、住宅エコポイント制度など）による後押し、割安な戸建て・マンションの供給増（建設コスト・地価下落等による）などが持家・分譲での取得マインド改善の主因。また、供給者側からみると、貸家での約4年間にわたる大幅な供給抑制（09年7-9月の着工水準は、05年同期比で▲63%）、分譲マンションでの値引き販売による在庫圧縮（札幌市内在庫：10年6月末で09年2月末比▲49%）などにより、過剰感がやや緩和してきた。しかし、雇用・所得面での先行き懸念が根強いこと、ポスト団塊ジュニア世代が主力となる一次取得層の人口が減少していることなどが、着工の本格的な回復を阻んでいる。

図表13 新設住宅着工戸数の推移・見通し

（上段：千戸、下段：前年比・%）

年度 半期・四半期	05	06	07	08	09	10		10	
						上期	下期	4-6	予測
新設住宅着工戸数	53.0	49.9	42.4	36.1	27.6	14.4	13.2	7.9	28.3
	10.2	-5.8	-15.1	-15.0	-23.4	-40.0	9.9	7.4	2.4
持家	13.1	13.4	12.0	11.3	10.3	6.4	4.0	3.1	10.6
	-4.8	2.6	-10.2	-6.4	-8.3	-15.6	6.4	2.6	2.9
貸家	31.9	29.5	22.9	20.0	14.5	6.5	7.9	3.9	13.9
	22.7	-7.4	-22.4	-12.6	-27.8	-51.9	22.7	11.5	-4.2
分譲住宅	7.6	6.6	7.1	4.3	2.5	1.3	1.2	0.8	3.4
	-4.8	-13.2	7.0	-39.5	-41.9	-51.4	-25.0	7.2	37.4

（資料）国土交通省（実績部分：～09年度、10年度4-6月） ※10年度は当行の予測

なお、貸家着工（前年比▲4.2%）を構造別にみると、需要減から木造低層アパートが引き続き減少する半面、賃貸マンションは増加。ただし、09年度下期から10年度にかけ一時的な押し上げ要因（民間資金による公務員宿舎建て替え工事）があったことから、賃貸マンションの増率は7-9月期以降鈍化が予想される。また、割安物件を中心に需要が好転しつつある分譲マンションは、土地手当ての遅れなどから、年度内着工は2年前（08年度、2.3千戸）の7割強にとどまる。

図表 14 新設住宅着工戸数のうち、貸家、分譲の内訳

(上段：千戸、下段：前年比・%)

年度 半期・四半期		05	06	07	08	09		10		
						上期	下期	4-6	予測	
貸家	低層アパート	15.4 1.4	14.6 -5.3	13.1 -10.3	11.5 -12.1	7.8 -32.0	3.8 -48.7	4.0 -2.3	1.8 -17.6	6.5 -16.8
	賃貸マンション	16.5 52.6	14.9 -9.4	9.8 -34.1	8.5 -13.2	6.7 -22.1	2.7 -55.7	3.9 66.6	2.2 56.4	7.4 10.5
分譲	建売	2.5 16.6	2.6 0.4	2.5 -3.1	1.9 -21.4	1.7 -14.2	0.9 -19.0	0.8 -8.6	0.5 13.0	1.7 2.0
	分譲マンション	5.1 -12.8	4.1 -19.9	4.6 13.4	2.3 -49.2	0.8 -64.9	0.5 -71.6	0.3 -47.5	0.3 0.0	1.7 109.1

(資料) 図表 13 と同じ。

(注) 貸家のうち、鉄骨鉄筋コンクリート造りと鉄筋コンクリート造りを賃貸マンション、その他を低層アパートとした。また、分譲のうち、建て方が共同でかつ造りが鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート・鉄骨のものをマンション、その他を建売とした。

図表 15 札幌市内分譲マンションの供給・成約・販売在庫推移

(上段：戸、下段：%)

暦年	03	04	05	06	07	08	09	10/1-6
当年新規供給戸数	4,161	3,744	4,487	3,508	3,550	2,306	1,559	1,050
前年比	25.9	-10.0	19.8	-21.8	1.2	-35.0	-32.4	15.8
総成約戸数	3,783	3,891	4,232	3,535	2,974	2,517	2,207	1,049
前年比	10.1	2.9	8.8	-16.5	-15.9	-15.4	-12.3	-15.3
総販売在庫戸数(年末)	1,548	1,401	1,656	1,341	1,884	1,673	1,025	1,026
前年比	32.3	-9.5	18.2	-19.0	40.5	-11.2	-38.7	-23.5

(資料) ㈱DG コミュニケーションズ

(注 1) 総成約戸数、総販売在庫戸数は、前年以前の供給分を含む。10/1-6 の総成約戸数のうち、前年以前の供給分を除いた「新規物件の成約戸数」は 576 戸 (前年比 54.0%増)。

(注 2) 10/1-6 の前年比は前年同期比。在庫戸数は 6 月末。

(注 3) 06・07 年は販売中止があるため、在庫(当年) = 在庫(前年) + 新規供給戸数 - 成約戸数とならない。

③設備投資

09年度（実質▲13.1%、名目▲16.2%）

製造業・非製造業とも前年を大きく下回った。製造業では、「食品」が投資増（飼料コンビナート建設等）となったものの、「輸送機械」が、能力増強投資一巡や企業進出一服などから大幅に減少。また、非製造業では、「電力・ガス」が供給能力増強投資で底堅く推移したものの、新設店舗減少や大型投資一巡等から「卸・小売」、「運輸」、「サービス」などが減少。

10年度（実質▲0.1%、名目▲0.4%）

製造業は、国内（海外）景気を持ち直しを背景とした収益環境の好転等から、更新投資を中心に3年ぶりに増加に転じる（名目投資額：前年比20.0%増）。一方、非製造業は、大型投資一巡などから引き続き減少（同▲2.6%）。全産業では前年並みの水準にとどまる（同▲0.4%）。製造業は、「食品」（乳製品工場更新、飼料工場移転など）、「鉄鋼」（原発部材関連の能力増強など）、「紙・パルプ」（ボイラー更新）などで増加。非製造業は、「運輸」（鉄道高架化等）が増加するものの、「金融・不動産」（空港ビル竣工等）・「電力・ガス」（原子力発電所完成、天然ガス変換投資完了等）が大型投資一巡により減少。また、「卸・小売」などは、個人消費の低調持続などから地場中小企業を中心に慎重姿勢を継続し前年を下回る。

図表 16 各機関の道内設備投資計画調査

（前年比・%）

年度	日銀短観 (10年6月調査)		日本政策投資銀行 (10年6月調査)		北海道財務局 (10年5月調査)
	09実績	10計画	09実績	10計画(除く電力)	10計画
全産業	-37.8	25.1	-18.9	1.1 (3.5)	2.5
製造業	-46.7	29.8	-37.4	19.4 (-)	19.7
非製造業	-33.6	23.3	-9.1	-5.7 (-7.7)	-4.0

（資料）日本銀行、日本政策投資銀行、北海道財務局（法人企業景気予測調査）

（注）対象企業は、日銀短観が、「電力・ガス」、「金融・保険」を除く道内企業で、道外での投資も含む（ソフトウェアを含む額）。日本政策投資銀行は「金融・保険」を除く資本金1億円以上の民間企業（含む道外企業）で、道内での投資のみ。北海道財務局は、資本金1千万円以上の道内所在法人（ただし、「電力・ガス」、「金融・保険」は資本金1億円以上）。

図表 17 民間建築物着工床面積（非居住用）の推移

年度・四半期・月	07	08	09	09/10-12	10/1-3	4-5
前年比 (%)	-18.6	-8.8	-25.8	23.0	-9.7	-2.7

（資料）国土交通省

④公的固定資本形成

09年度（実質21.3%、名目15.3%）

経済対策による大幅な積み増しから11年ぶりに増加。ただし、名目投資額（1兆4,814億円）は、直近のピークである98年度（2兆9,057億円）の約半分。

10年度（実質▲23.2%、名目▲22.6%）

予算の大幅削減から大きく減少する。10年度北海道開発事業費の当初予算（地方負担分を含む事業費ベース）は前年比▲19.9%。補正予算規模の大幅な縮小（※）から、年間合計では同3割程度の落ち込みとなる見込み。当初予算ベースでは増加となっている地方単独工事も、同様に年間合計では同1割強の削減が予想される。名目投資額の落ち込み幅は▲22.6%と、直近10年間で最大の落ち込みとなった03年度（▲13.2%）を大きく上回る。

※ 本見通しでは、当初予算比4.5%程度（06～07年度並）の補正予算を前提。09年度補正予算と比べると2割程度の規模。

⑤政府消費

09年度（実質2.5%、名目1.2%）

消費的経費が概ね前年並み（人件費は減少したが物件費・維持補修費が増加）となる中、現物給付（医療費等）などが増加した。

10年度（実質1.4%、名目1.5%）

人件費の減少から消費的経費は前年を下回るものの、診療報酬のプラス改定や公立高校無償化などから現物給付の伸びが高まる。名目ベースの伸び率は前年並み。実質ベースでは、物価下落の影響一服から、伸びが低下する。

⑥移輸出入

09年度（移輸出：実質▲5.4%、名目▲8.9% 移輸入：実質▲0.6%、名目▲7.5%）

製品需要の低迷に加え、観光では新型インフルエンザの流行による打撃が大きく、実質移輸出はマイナス幅が拡大。実質移輸入は、経済対策による道内需要の持ち直しからマイナス幅が縮小。

10年度（移輸出：実質3.0%、名目2.9% 移輸入：実質▲0.9%、名目0.6%）

国内外の景気回復から製品需要が持ち直しの動きとなるほか、外国人を中心に来道観光客数も底入れし、実質移輸出は4年ぶりに増加。実質移輸入は、道内需要の低迷を反映し前年割れが持続する。

図表18 来道観光客数（実人数）の推移 （万人、前年比・%）

年度	05	06	07	08	09
来道観光客数 （前年比）	635 (0.5)	659 (3.8)	649 (-1.5)	628 (-3.2)	597 (-4.9)
うち外国人 （前年比）	51 (20.3)	59 (15.0)	71 (20.4)	69 (-3.1)	68 (-2.0)

（資料）北海道

(3) 主要業種別純生産

$\begin{aligned} \square \text{純生産 (要素費用)} &= \text{道内総生産 (産出額 - 中間投入)} - \text{固定資本減耗} - (\text{税} - \text{補助金}) \\ &= \text{雇用者報酬} + \text{営業余剰} \end{aligned}$

□第1次産業

①農業

09年度 (3.7%)

作物部門では、7月以降の天候不順の影響により主要作物の作柄は平年作未満。価格は総じて上昇するものの、収量の大幅減少により、産出額（＝粗生産額、以下同様）は前年を下回った。一方、畜産部門は、主力の生乳が概ね前年並みの生産量にとどまる中、乳価引き上げがプラス寄与。農業総体の産出額は前年を下回る（同▲2.2%）が、前年上昇した飼肥料・資材価格などの下落（中間投入比率の低下）から、純生産はプラスの伸び。

10年度 (3.9%)

主要作物の生育は、5月までの低温や降雨により遅れがみられたが6月以降の高温により遅れを回復。ただし、急激な気温変化等により歩留まりや品質面での影響が予想される。このため、単位収量は、米など一部を除き平年作を下回る（天候不順で大きく落ち込んだ前年比では増加）。価格面では、「米食需要低迷、流通在庫高水準、収量増」による需給緩和から米での低下圧力強く、他の作物でも総じて低下。作物部門の産出額は、収量増を主因に前年を上回る（前年比1.6%増）。一方、畜産部門の産出額は、主力の生乳が下押し要因（需要低迷から生産量は前年並み、乳価引き下げにより価格は5.0%低下）となり、同▲1.7%。このため、農業総体の産出額は前年並みにとどまる（同▲0.1%）。なお、10年度からスタートした米農家に対する「戸別所得補償制度」による支給額は160億円程度（固定額部分のみ）と推計。補助金の増加要因になると見込み、純生産は2年連続で前年を上回る。

②水産業

09年度 (▲8.4%)

水揚額（＝粗生産額、以下同様）は、主力魚種が、秋サケ・ホタテとも価格の大幅下落を主因に前年比減少。総体でも、水揚量の減少傾向、価格の弱含みから、前年を下回った。燃油等資材価格の落ち着き等からコスト上昇圧力は緩和されたものの、純生産は前年割れ。

10年度 (▲1.2%)

秋サケの水揚額は、概ね前年並み（前年比▲0.1%）。水揚量は前年をやや上回り（道立水産孵化場の来遊予測を参考に、16万t強と予想）、市況は足元におけるイクラ需要の弱さ等からやや軟化が見込まれる。一方、ホタテの水揚額はやや増加（同1.8%増）。水揚量は前年並みの43万t。原貝価格は、流通在庫減少を背景にした前年（需要低迷から2割弱下落）の反動等からやや上昇が見込まれる。他の魚種では、海水温上昇や資源不足を背景に、サンマやスケトウダラなど多獲性魚種の水揚げは低調に推移。魚食需要全般の低迷から市況は総じて軟化傾向。このため、総体の純生産は、引き続き前年を下回る。

□第2次産業

①製造業

09年度（▲6.1%）

リーマンショックを背景に、08年秋以降急低下した道外需要関連業種の生産水準は、09年1-3月期をボトムに持ち直し基調で推移。道内需要関連では、建設資材関連が補正予算効果から下期にやや上昇。ただし、年度ベースの生産水準は、上期の落ち込みが影響し引き続き前年を下回った（製造工業生産指数 89.6。前年比▲6.4%）。

10年度（4.6%）

前年度下期にやや上向いた建設資材関連（「金属製品」、「窯業・土石」）の生産水準は、政策効果剥落により前年比2割弱低下。一方、「鉄鋼（棒鋼等）」、「電気機械（電子部品等）」、「輸送機械（自動車部品等）」など道外需要関連業種は、移輸出の減速に伴い勢いは鈍化するものの、増産基調で推移する。「石油・石炭」は、前年度前半（大規模修繕で大幅低下）の反動等から増産が見込まれ、また、「紙・パルプ」は国内需要低迷から引き続き低水準も、パルプの海外需要増等からやや上昇。このため、年度ベースの生産水準は3年ぶりに上昇（製造工業生産指数 92.3。前年比3.0%上昇）。純生産は、6年ぶりのプラスとなる。なお、生産水準をリーマンショック前の07年度（製造工業生産指数 104.0）と比較すると、製造業総体では9割弱の水準にとどまる。

図表 19 道内製造工業生産指数の推移（05年=100、主要業種）

（左：原指数、右：前年比伸び率・%）

業種分類	08		09		10			
	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（4-6月実績）		（※年度予測）	
製造工業	95.7	-8.0	89.6	-6.4	90.4	8.5	92.3	3.0
鉄鋼	88.2	-16.9	77.3	-12.4	90.0	47.5	91.5	18.3
金属製品	77.4	-14.9	69.9	-9.7	56.0	-7.6	61.1	-12.6
一般機械	91.7	-9.3	70.7	-22.9	91.6	22.8	94.3	33.4
電気機械	101.0	-24.5	110.9	9.8	140.3	61.1	141.4	27.5
輸送機械	126.0	-0.4	122.3	-2.9	117.1	17.6	124.8	2.1
窯業・土石	75.0	-14.8	74.1	-1.2	63.0	-4.7	61.2	-17.4
石油・石炭製品	106.6	3.0	93.4	-12.4	96.1	43.2	107.9	15.5
紙・パルプ	94.0	-8.3	85.6	-8.9	82.3	-4.3	86.8	1.4
食料品	99.2	-0.5	97.0	-2.2	93.1	-3.0	94.7	-2.4

（資料）北海道経済産業局（実績部分：08年度、09年度、10年度4-6月・前年比は前年同期比）

（※）10年度の年度予測は北海道銀行の予測。

図表 20 道内主要製造業種の生産水準推移（製造工業の生産指数、05年=100、季調済）

業種	08年度				09年度				10年度
	08/4-6	7-9	10-12	09/1-3	4-6	7-9	10-12	10/1-3	4-6
金属製品	79.9	82.2	73.4	73.9	65.6	70.6	71.5	72.8	60.8
窯業・土石	73.8	78.2	74.7	71.3	69.0	73.6	75.6	81.2	65.1
鉄鋼	106.3	106.4	87.9	52.2	60.9	73.0	84.4	92.7	90.0
一般機械	89.5	95.8	91.8	88.1	71.9	60.9	72.1	75.2	88.8
電気機械	135.5	113.1	93.3	65.7	86.9	108.0	118.4	130.1	141.8
輸送機械	149.6	156.7	126.2	78.0	103.8	120.2	132.5	132.8	121.8
石油・石炭製品	116.5	112.7	103.2	97.0	77.7	90.5	95.5	107.5	117.5
紙・パルプ	100.1	101.9	95.1	79.5	89.1	82.9	84.9	85.5	85.2

（資料）北海道経済産業局

（注）指数欄の網掛け部分は、08/4-6月期～10/4-6月期における四半期ベースでみたピーク。

指数欄の下線部分は、同上ボトム。

② 建設業

09年度（0.7%）

民間工事が大幅に落ち込んだものの、公共工事が大きく増加し、総体の工事量は微増。資材価格の上昇一服から、純生産も前年をやや上回った。

10年度（▲15.3%）

民間工事は、住宅投資の持ち直しや設備投資の下げ止まりを受けやや増加。しかし、公共工事の大幅減から、総体の工事量は大きく減少。資材価格には落ち着きが見られるものの、受注獲得競争の激化から収益面も厳しさを増す。雇用調整も見込まれ、純生産は前年を大きく下回る。

図表 21 建設資材物価指数・建築費指数の推移

		暦年						
		05	06	07	08	09	10	
①建設資材物価指数 (2000年平均=100)	総合指数	101.3	103.6	105.8	112.9	112.3	110.0	
		2.4	2.3	2.1	6.7	-0.5	-2.7	
②建築費指数 (工事原価) (2000年平均=100)	工場 (5千㎡)	98.7	99.0	100.0	108.3	103.3	100.0	
	マンション (6F、5千㎡)	95.2	95.0	96.6	100.5	98.5	95.1	
		-0.8	-0.2	1.7	4.0	-2.0	-4.5	

（資料）建設物価調査会（データは札幌市内、年平均）

（注）各指数の下段は前年比伸び率（%）。10年は1-6月平均。前年比は前年同期比。

工事原価は、実際の建築物価格によるものではなく、基準化した建物による理論値。

□第3次産業

09年度 (▲3.0%)

燃料価格の落ち着きや政策効果などが、一部にプラス寄与（収益改善や売上げ増）したもの、全体では、企業収益や雇用・所得環境の悪化、デフレ傾向の強まりなどを背景に売上げが低迷。純生産はマイナス幅が拡大した。

10年度 (0.3%)

電力では、製造業生産持ち直しの動きなどから収益改善が続く。また、小売や個人向けサービスも、雇用・所得環境下げ止まりの動きなどから個人消費がわずかながら上向くことや、来道観光客数が底入れすることなどから、やや持ち直す。一方、物流や企業向けサービスは、公共投資の大幅減や民間設備投資が盛り上がりを欠くことなどから低調持続。総体の純生産は概ね前年並み。

図表22 道内純生産

(単位：億円、%)

項目	年度	2008年度 (実績見込み)		2009年度 (見通し)		2010年度 (見通し)	
		値	伸び率	値	伸び率	値	伸び率
第1次産業		5,324	-8.6	5,222	-1.9	5,374	2.9
農 業		3,506	-8.9	3,636	3.7	3,779	3.9
林 業		517	-5.8	394	-23.8	416	5.8
水産業		1,301	-8.8	1,192	-8.4	1,178	-1.2
第2次産業		19,419	-5.7	18,995	-2.2	17,671	-7.0
鉱 業		227	19.9	226	-0.6	233	3.1
製 造 業		8,232	-8.1	7,730	-6.1	8,087	4.6
建 設 業		10,961	-4.2	11,039	0.7	9,351	-15.3
第3次産業		88,823	-1.2	86,118	-3.0	86,378	0.3
卸売・小売業		17,601	-3.0	16,897	-4.0	16,728	-1.0
金融・不動産		20,980	-4.1	20,029	-4.5	19,871	-0.8
電気・ガス		1,989	-20.0	2,386	20.0	2,506	5.0
運輸・通信・サービス		48,253	1.7	46,805	-3.0	47,273	1.0
政府サービス生産者		17,031	-1.5	16,538	-2.9	16,207	-2.0
対家計民間非営利		3,510	1.0	3,545	1.0	3,581	1.0
帰属利子(控除)		5,256	-15.0	4,731	-10.0	4,494	-5.0
道内純生産 (要素費用表示)		128,852	-1.6	125,687	-2.5	124,716	-0.8

(注) 1. 各年度の右側数値は前年度比伸び率。

2. 「要素費用」とは、一定期間中に新たに生み出された付加価値のことで、賃金、利潤、利子、配当金、各種補助金などで構成される。

3. 金額は億円未満を四捨五入しているため、各項目の合計と道内純生産は必ずしも一致しない。

(4) 道内経済の活性化に向けて

「北海道力」の付加価値化を高め、投資を呼び込むことで経済の活力に

本見通しによる10年度の道内実質成長率は0.2%と、日本全体の実質成長率(2.5%)を大きく下回る。02～07年度と同様、日本経済が輸出増加を起点とした景気回復を続ける中、本道は再び景気回復の波に乗り遅れかけている。

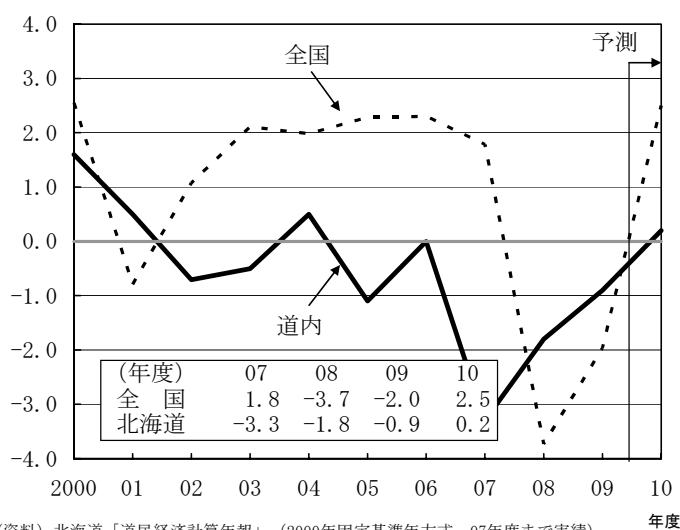
こうした中、浮上のカギを握るのは、“既に認知されている「高いブランド力」、本道の「優れた潜在力」など、国内・外の他地域と比べた優位性(昨年12月の経済見通しでは、これらを総称して「北海道力」とした)”について、その付加価値を一層高めることで、新しい需要の創出(市場開拓)に、いかに結びつけられるかだ。道外に流出している資金を少しでも多く道内で滞留・循環させ(域外への支出額を減らす)、かつ、外貨獲得の機会を増やす(域外からの収入を増やす)取り組みが、今後一層重要になる。

北海道固有の風土・自然・環境が育んできた、農業や観光産業、食関連産業、自然エネルギー、寒冷地向け技術、産業クラスター活動発祥に見る充実した研究機関の存在や産学官連携力など、「北海道力」は幅広い分野に存在する。

10年1～7月の産業日誌(P21～P24)をみると、これらの分野では既に明るい動きがみられる。食関連では、道内産学官の知恵や技術を結集し経済の活性化を目指す「食クラスター連携推進協議会」が発足(5月)。バイオ技術などを活かした食の高付加価値化などに一段と弾みがつくことが期待される。また、これらの分野は、公共投資が大幅に減少する中、代わりとなる投資など外貨獲得の上でも有望。例えば、海外観光客の誘致(観光)、道産CO2排出枠等の道外販売強化(環境・エネルギー)、大規模データセンターなど道外・海外企業の誘致(ITサービス、ものづくり)、等が挙げられる。

人口減や高齢者人口の増加(生産年齢人口の減少)が進む中、「北海道力」の活かし方が、間違いなく、今後の道内経済活性化の大きなカギになる。

(%) 図表23 実質成長率の推移～全国と北海道



(資料) 北海道「道民経済計算年報」(2000年固定基準年方式、07年度まで実績)

(注) 北海道の08年度以降は当行推計(08・09年度は実績見込み、10年度は予測)

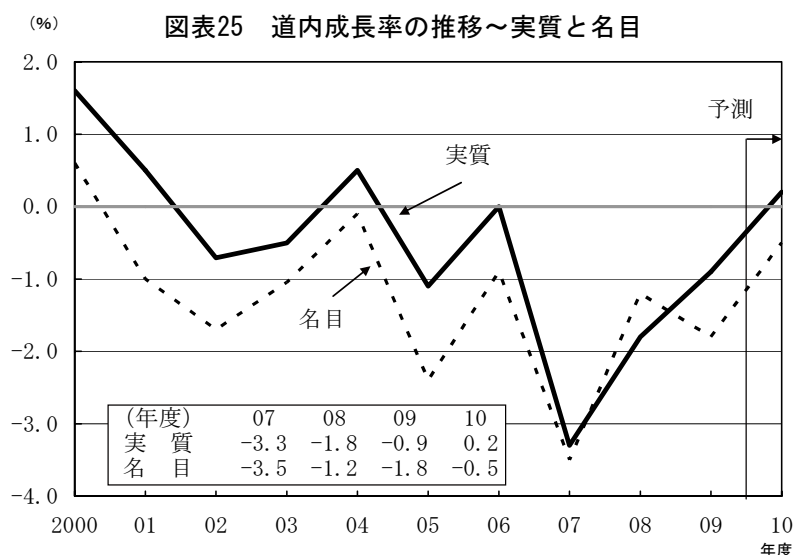
(資料) 全国「四半期別GDP速報」(連鎖方式、09年度まで実績)

(注) 全国の10年度は当行による予測

図表 24 道内における足元、先行きのプラス材料・マイナス（懸念）材料

	足元	先行き（※印は中長期の材料）
プラス材料	<ul style="list-style-type: none"> ①消費刺激策による景気下支え（エコカー減税・補助、エコポイント制度など） ②住宅着工の持ち直し ③道外需要関連製造業の生産持ち直し ④一部で設備更新投資再開の動き ⑤輸出、外国人観光客に回復の動き ⑥北海道ブランドへの評価の高まり（食中心） 	<ul style="list-style-type: none"> ①海外経済・国内経済持ち直しの波及効果持続 ②雇用・所得環境下げ止まりの動き ③東アジア地域での道内観光人気の高まり ④※北海道ブランドの需要増加 ⑤※本道農業への期待の高まり ⑥※環境・エネルギー、IT 関連産業でのすそ野の広がり ⑦※ものづくり産業の技術力・生産効率上昇 ⑧※バイオ関連産業の成長（売上増）持続 ⑨※北海道新幹線の開通（函館 2015 年、札幌：未定）
マイナス（懸念）材料	<ul style="list-style-type: none"> ①雇用・所得環境の厳しさ、節約志向持続による消費の低迷 ②住宅需要の弱さ（需要側・供給側双方が慎重） ③民間設備投資の低調さ（企業立地、進出マインドの弱さ） ④公共投資の減少、建設関連資材の生産減 ⑤国内観光客の低水準持続 	<ul style="list-style-type: none"> ①消費刺激策終了による景気下支え効果の剥落 ②住宅需要の低水準持続 ③設備投資の抑制持続（企業立地・進出への慎重姿勢持続） ④公共投資の減少、建設関連資材の生産減持続 ⑤※原油など国際商品価格の再上昇 ⑥※日豪 EPA、WTO トー・ハラント 交渉の行方（農業） ⑦※人口減

北海道銀行が作成。



(資料) 北海道「道民経済計算年報」（2000年固定基準年方式、07年度まで実績）
 (注) 北海道の08年度名目は実績。08年度実質及び09年度以降は当行推計
 (08年度実質・09年度は実績見込み、10年度は予測)

図表 26 道内産業日誌(10年1~7月)

①食(農・食品加工)

- ・産学官連携による「食クラスター協議体」が発足(5月)。また、道経連が国に対して「食品・健康特区」を提案(食関連の研究機関を道内に集中的に誘致)するなど、豊富な食資源の高付加価値化や販路拡大、企業誘致に向けた取り組みが活発化している。
- ・また、道産農水産物品の輸出拡大に向け、アジア地域3カ国に商標登録を出願するなど、偽装品から北海道ブランドを守る取り組みもみられる。
- ・農業関連では、引き続き異業種からの参入がみられるほか、金融機関が農業者向けに新たな融資商品を開発するなど、ビジネス化やそれを支援する動きも盛ん。
- ・なお、道産食材の安心・安全なイメージを利用した化粧品ブランド化などの動きは継続中。

1月	<p>〇09年の道内漁業生産、量微増も金額1割減 09年の道内漁獲量(道発表、速報)は、136.5万t(前年比3%増)。一方、漁獲金額は、魚食需要減等から2,493億円(同▲11%)。主力の物は、不漁で高値だった前年の反動から同▲8%(漁獲量は同24%増)。ホタテは同▲12%。</p> <p>〇道産米の道内食率が過去最高に 09米穀年度(08年11月~09年10月)における、北海道米の道内食率が過去最高の78%(前年比3ポイント増)に達した。08年産米の品質良好に加え、米チェンが浸透。</p>	5月	<p>〇「食クラスター連携推進協議体」始動 道や道経連が進める「食クラスター」の推進母体・「食クラスター連携推進協議体」が19日発足。産官学110団体が参加。道内経済の活性化に向け、豊富な食資源の付加価値向上や販路拡大、企業誘致などを通じた食関連産業の振興に取り組む。</p>
2月	<p>〇エア・ウォーターが農業参入 産業ガス大手のエア・ウォーター(大阪)は、千歳市に大型ガラス温室(7ha)を購入。4月からトマトやベビーリーフなどの栽培を本格化、カゴメやエスピー食品向けに供給。昨年11月に農業生産法人エア・ウォーター農園を設立済み。地元雇用は70~80人。</p>	6月	<p>〇HAL財団が上海でテストマーケティング実施へ (財)北海道農業企業化研究所(HAL財団)のプロジェクト「中国上海における北海道農産加工品ブランドの確立」が、国の「JAPANブランド育成支援事業」に採択。現地でのブランド化に向け、大型商業施設内常設ブース等にてPR事業やテストマーケティングを行う。</p> <p>〇道内食料自給率が過去最高211%に 農水省は、08年度の道内食料自給率(カリベース)が、過去最高となる211%(前年度比13ポイント増)と発表。コメの豊作と野菜の収量増(砂糖生産量の増加)が主因。</p> <p>〇よつば乳業、工場施設の大規模更新に着手 同社は十勝主管工場(音更町)の老朽化に伴い新工場を着工(~12年末)。延べ床面積約2万㎡、総工費104億円。処理量・生産量は不変。最新技術を導入し環境にも配慮。</p> <p>〇輸出道産品の商標登録出願 道は輸出道産品(農水産物や同加工食品)に表示するシンボルマークを決定。中国・台湾・香港の3カ国・地域で商標登録を出願し受理された。偽装品から北海道ブランドを守る狙い。登録には半年~3年かかる見通し。</p>
3月	<p>〇十勝大福本舗が新工場建設 和菓子製造の十勝大福本舗(幕別町)が、中札内村に新工場を建設。十勝産乳製品を原料にした洋菓子を中心に首都圏へ売り込み、年間10億円の売上げを見込む。雇用は当初40人、先行き100人規模を想定。</p>	7月	<p>〇農業生産法人設立数、道内は3年間で最多 民間調査機関の調べによると、道内で07年4月からの3年間に設立された農業生産法人は、都道府県別で最多となる197社。設立主体別では建設業者が最も多かった。</p> <p>〇食品・健康特区を提案 道経連は、国に対し「北海道フード・クラスター国際戦略総合特区」を提案。農業、食品、健康産業関連の研究・開発機関を道内に集中的に誘致し、研究成果を高付加価値食品などの開発・供給につなげる内容。</p>
4月	<p>〇ツムラ子会社が夕張で設備投資 漢方薬大手ツムラ(東京)の子会社・夕張ツムラが、生薬加工・保管施設を着工(投資額は約15億円、保管能力千t)。10年以内の雇用は全道で200人規模を予定。</p>		
5月	<p>〇道銀が農業者向け新商品 北海道銀行は、農業者向けに開発した融資商品「アグリ・チャレンジ」の取扱いを開始。短期運転資金は金利2%台、長期資金は期間最長20年と、農業者を優良企業並みに優遇する。</p>		

②観 光

- ・景気低迷や新型インフルエンザによる旅行手控え等から、道内観光は厳しい状況が続いた。しかし、09年後半から中国人(道東を舞台とした映画がヒット)を中心とした外国人観光客は増加。こうした中、新千歳空港の新国際線ターミナルが開業(3月)、中国などの航空会社による増便計画、中国人客専用ホテルや民間による外国語対応観光案内所オープン等受け入れ態勢の充実も図られた。また、官民あげた誘致活動、北海道観光への潜在需要の高さ、中国人訪日個人ビザの条件緩和(7月)などプラス材料も多く、更なる外国人観光客増加が期待される。
- ・道内各地では広域連携による滞在型観光に向けた仕組みづくりや地域資源を活用した観光メニュー作り(クルーズ、ガーデニング、ヘルスツーリズム等)、地元の食材を使用した新・ご当地グルメの開発など観光客集客に向け、様々な取組みが行われている。

1月	<p>○新千歳国内旅客輸送実績前年比▲6.6% 09年の新千歳空港旅客輸送実績(国土交通省新千歳空港事務所まとめ)は、国内線が前年比▲6.6%(1,574万人)、国際線が同▲1.3%(79万人)とともに減少となった。</p>	5月	<p>○GW、道内観光好調 大型連休(4/29~5/5)は、日並びや好天に恵まれ、道内観光は好調だった。中でも、連休直前にオープンした「三井アウトレットパーク札幌北広島」や「フラノ・マルシェ」などが多くの人出で賑わった。</p> <p>○台湾・香港・韓国から「北海道に行きたい」9割超 北海道観光振興機構が、東アジア(台湾、韓国、香港、中国)から日本を訪問したことがある人を対象に市場調査を実施。「北海道に行きたい」と答えた人が、台湾、香港、韓国で9割以上、中国でも5割以上と、東アジアでの北海道人気の高さがわかる結果となった。</p> <p>○移住体験、1,000人超す 道によると、09年度の移住体験事業(事業名:「ちょっと暮らし」)利用者数は、1,159人(前年比44.3%増)と06年度に開始以来初めて1,000人の大台を突破した。市町村別で、最も人気が高かったのは、当別町。</p> <p>○アジア観光客の受入れ充実へ 札幌市の会社役員らが、(社)北海道おもてなし委員会を発足。中国語や韓国語で無料の通訳や観光案内を行う窓口を設置し、アジアからの観光客受入れ増を目指す。</p>
2月	<p>○さっぽろ雪まつりの観客数、過去最高 さっぽろ雪まつり(2/5~11)の観客数は243.3万人(前年比17.0%増)と、過去最高となった。2年目となった「つど一む会場」は、滑り台など体験型の雪像が人気を呼び、47.2万人(同36.6%増)と大幅に伸びた。</p>	6月	<p>○高速道、一部無料化実験スタート 国土交通省は、高速道路の無料化実験を開始した。道内対象区間は、道東道全区間、道央道の士別剣淵一岩見沢間など4路線5区間(計319km)</p>
3月	<p>○「観光立国北海道アドバイザーボード」初会合を開催 北海道観光振興機構は、道内外の有識者を集めた会合を開催。道内観光成長のための、助言や提言を求めた。</p> <p>○外国人宿泊者減少ながら中国・タイからは大幅増 北海道運輸局が発表した09年度内宿泊旅行統計調査(速報値)によると、延べ外国人宿泊者数は174万人(前年比▲20.8%)と大きく減少。一方、道東を舞台とした映画がヒットした中国と官民あげて誘致活動を行ったタイからの観光客はともに7割増と大幅な増加となった。</p> <p>○新千歳国際線ターミナル開業 新千歳空港の新国際線ターミナルが開業。入国審査などの対応能力を拡充し、アジアなど海外からの外国人客取り込みを目指す。</p>	7月	<p>○中国国際航空、新千歳ー北京を増便 中国国際航空は、4日から新千歳ー北京線を週4往復に増便した。当初、週3往復に増便すると発表していたが、今年に入ってから搭乗率が好調で、さらに週1往復の増便となった。</p> <p>○「別海ジャンボホタテバーガー」初代チャンピオンに 「新・ご当地グルメグランプリ北海道2010(7/10・11)」が美瑛町で開催され、「別海ジャンボホタテバーガー」が初代チャンピオンに輝いた。準グランプリは「美瑛カレーうどん」、3位は「富良野カレー」。順位は、来場者による投票で決定。</p>
4月	<p>○円山動物園入園者3割増 札幌市円山動物園の09年度入園者数は、92万3,503人(速報値、前年比31.8%増)と発表。ホッキョクグマの双子人気のほか、集客努力(飼育員による動物解説など体験メニューの充実)が貢献した。</p> <p>○函館、釧路も観光圏に 観光庁は、自治体の枠を超えた滞在型観光地づくりを促す「観光圏」に、渡島・檜山地域でつくる「はこだて観光圏」と、釧路市と弟子屈町でつくる「釧路湿原・阿寒・摩周観光圏」を認定した。</p> <p>○室蘭でナイトクルーズ運行開始 室蘭の夜景を船上から楽しむ「ナイトクルーズ」の運行が始まった。室蘭港内を約50分かけて1周する。</p> <p>○道内ゴルフ場を外国人にPR 道内のゴルフ場や観光関連企業、団体が、北海道ゴルフ観光協会を設立。外国語でゴルフ場を紹介するHPを作成、中国、韓国など外国人誘致を目指す。</p>		

③ものづくり・IT・バイオ（含む企業進出）

- ・製造業では、景気低迷等の影響を受け設備投資が落ち込む中、道・海外からの企業進出、更新、能力増強、環境対策への投資など、一部では明るい兆しもでてきた。
- ・IT関連では、官による誘致努力、土地（賃料の安さ）、人材（20-30代女性労働力が豊富）の優位性により、コールセンターの進出が相次ぐ。地域も、札幌圏だけでなく地方都市（釧路市・網走市など）にも波及し、新たな雇用が創出されている。
- ・バイオ関連では、09年度道内バイオ関連産業売上高（見込み）が461億円（前年比6%増）と過去最高を更新。また、道産野菜に新たな機能性が確認されたほか、海外企業との技術交流を促進する動きもみられた。

1月	<p>○デンソーエレクトロニクス、人材育成に力 現在、同社は、生産しているセンサーなどに改良を加える製品設計に携わる社員をグループ工場で育成中。今年は生産ラインの立ち上げなどで地元企業の活用を推進する。早い時期にデンソー本体からの自立を目指す。</p> <p>○ホッコン、大手と共同出資で石狩に新会社設立 同社（深川）は、コンクリート製品製造の道内大手。国内大手ジャパンパイル（東京、三笠市に工場）と共同出資でコンクリートくいの製造会社を石狩市に設立。</p>	4月	<p>○アイティ・コミュニケーションズが釧路にコールセンターを新設 アイティ・コミュニケーションズは、釧路市において、6月下旬を目処に、24時間対応のコールセンターを新設すると発表。損害保険会社などから業務を受託。当初80人程度からスタートし、3年後には500人規模まで拡大する計画。</p> <p>○センサーメーカーが函館に研究拠点新設 日本アレフ（横浜）は、函館テクノパークに研究所を新設、公立はこだて未来大学と高齢者の徘徊を防止するセンサーを共同研究する。</p>
2月	<p>○道が自治体クラウド実証実験の概要を発表 北海道は自治体クラウド実証実験の概要を発表。自治体クラウドはそれぞれの自治体を持つ業務システムを共通化し、ネットワーク経由で利用することでコストを削減する仕組み。実証実験では、住民票発行の電子申請などについて、処理機能やバックアップ機能を検証する。期間は4月からの1年間。</p>		<p>○アテム（船橋市）岩見沢工場が本格操業を開始 同工場は09年10月末から一部操業。二つ折りの携帯電話を開いた時に画面を発光させる磁気センサー、パソコンなどの電池の電圧・電流を一定に保つ制御センサーなどを製造。今年10月ごろには新潟県の水晶発振器のIC製造工場を移し、地元の障害者施設と連携して稼働させる地域経済貢献も計画。</p> <p>○札幌でコールセンターの増設計画が相次ぐ コールセンター大手のもしもしホットライン（東京）は、受託先増に対応するため、7月から札幌市で600人の増員を計画。また、日本IBMも、札幌テクノパークのコールセンターで、6月以降160人の増員を計画している。</p>
3月	<p>○道内ものづくり産業戦略懇談会が発足 道内ものづくり産業の今後の成長戦略を、主要製造業トップ、大学教授、金融機関、行政関係者などで議論する「新潮流の中の道内ものづくり産業戦略懇談会」が8日に発足。</p> <p>○アイシン北海道、愛知から一部生産を移管 同社（苫小牧）は、10年度にアイシングループ企業の愛知県内工場から自動変速機用の部品生産の一部移管を受け、生産能力を拡充。これに伴い、11年度の売上高は09年度比、最大で25%増を見込む。期間従業員数の増員も検討。</p> <p>○09年度道内バイオ産業売上高は6%増 09年度道内バイオ産業売上高（見込み、北海道経済産業局まとめ）は461億円（前年比6.2%増）。機能性食品・化粧品（同5.6%増）、医療・医薬（同5.6%増）などいずれの分野も売上げが増加。</p> <p>○太陽電池の世界大手・台湾企業が道内に進出 モテック（台南市）の子会社と伊藤組土建（札幌）が共同出資し、「伊藤組モテック」を設立。伊藤組木材（石狩）から事業を買い取り、太陽光パネルの生産に乗り出す。台湾資本の製造業が道内に本格進出するのは初めて。</p> <p>○2009年の道内工場立地、2年連続過去最低 道経済産業局によると、09年の立地件数は前年と同じ35件。総取得面積は前年の4割増しと、1件当たりの大型化が進んだ。道外企業は7件（前年比▲4件）。</p>		<p>○発光ダイオード（LED）を新たな産業に 4月下旬に釧路市長が台湾を訪問し、LEDメーカーのPDD（パワー・デジタル・デライト）に工場誘致を働きかけた。同社は、日本での生産拠点開設を検討中。釧路市は、経済界有志が07年に官民による「釧路LED活用研究会」を発足。地方都市でのLED産業育成の可能性を探っている。</p>
		5月	<p>○「さらさらレッド」に中性脂肪上昇の抑制効果 キッコーマンは、栗山町で生産されているたまねぎ「さらさらレッド」に、血液中の中性脂肪上昇を抑制する効果があることを確認したと発表。</p> <p>○道内とフランスのバイオ企業が技術交流 道経産局は、フランスのバイオ企業8社などを札幌に招き、道内バイオ企業との交流会を開催した。道内からは9企業・団体が参加。健康食品、化粧品に関するバイオ技術、道産原材料の活用などについて意見交換を行った。</p>
		6月	<p>○無機EL製造の韓国企業が、札幌に拠点を設立 無機EL（エレクトロ・ルミネッセンス）を開発・製造するニズテック（韓国、同社製品はソウル市内地下鉄での避難誘導灯、日本の鉄道広告などに採用）が、日本法人「ニズテックジャパン」を札幌市に設立。</p>

④環境・エネルギー

- ・恵まれた自然エネルギー環境などを、経済活性化に結びつけようとする動きが、官・民双方で活発化。
- ・例えば、雪氷熱エネルギー活用の企業立地に対する助成制度の創設（大規模データセンターの誘致実現）、風力発電施設の増設、大規模地熱発電に向けた調査開始、地中熱ヒートポンプの普及に向けた取り組み、LNG基地から発生する冷熱の有効利用に向けた検討開始など。
- ・また、森林整備や雪氷熱エネルギー利活用などによるCO₂削減量を、排出枠などとして売買できる仕組みづくりも進んでいる。

1月	<p>○道内でも住宅の太陽光発電設備導入が増加 道内の住宅における09年1-9月累計の太陽光発電設備新規導入件数（太陽光発電普及拡大センターまとめ）は、1,267件と08年累計件数の2倍以上に増加。設置補助制度を設ける市町村の増加などが背景。</p> <p>○アミノアップ化学が省エネ型の工場等を新設 アミノアップ化学は、廃熱や雪氷熱利用、太陽光発電などを取り入れた省エネ型の工場、事務所を新設する。工場の生産能力を2~4倍とする一方、生産量当たりのエネルギー消費量を約36%削減する計画。3月着工、11年末稼働予定。投資額は約40億円。</p> <p>○石狩湾LNG基地の冷熱利用に向けた検討開始 北海道などの産学官で構成されるLNG冷熱利用検討会議は、北海道ガスが石狩湾新港に建設中の大規模LNG（液化天然ガス）基地から発生する冷熱エネルギーの事業化について、検討を開始。冷凍物流拠点での利用などを想定。</p>	4月	<p>○苫小牧CCS促進協議会が発足 苫小牧市へのCCS（CO₂の地中封じ込め技術）実証実験誘致に向け、市や地元企業など16社・団体が「苫小牧CCS促進協議会」を発足。CCSは、地球温暖化対策として国際的な注目度が高く、経産省が2020年の実用化を目指している。</p> <p>○道内建設業が地中熱ヒートポンプシステム会社を設立 道路工業、上山試錐工業、拓北電業、有我工業所の4社は、地中熱を利用したヒートポンプシステムを販売する新会社を設立。設計、施工、補修、補助金申請の代行業務などを一括して提供することで他社との差別化を図る。</p>
2月	<p>○道が環境配慮型データセンターなどの誘致策を拡充 北海道は、10年度から、自然エネルギーを活用する環境配慮型データセンターを道内工業団地に新增設する企業に、最大5億円の助成を行う。また、燃料電池やLED照明関連などの企業立地も新たに助成の対象として追加する。</p> <p>○森林バイオマス協議会、道内初のJ-VERを発行 下川町、足寄町、滝上町、美幌町が加入する森林バイオマス吸収量活用推進協議会は、道内初となる国内版排出クレジット（J-VER）を発行。森林整備によるCO₂削減効果が環境省から認められた。J-VERは、事業者などのカーボンオフセット活動に用いられる。</p>	5月	<p>○住宅版エコポイント発行、道内がトップ 道内における住宅版エコポイントの制度開始から4月末までのポイント発行は、1,893万ポイントと都道府県別で最多となった。なお、発行を受けた住宅の内訳は、新築が43戸、リフォームが127戸。</p>
3月	<p>○寿都町が風力発電施設を増設 風力発電事業に積極的に取り組んでいる寿都町は、10年度から2年間で、新たに蓄電池を併設した発電用風車2基を増設する。総事業費は約19億円。完成すると、同町の稼働風車は11基となる。</p> <p>○09年国内クレジット制度事業申請44件に 道経産局がまとめた国内クレジット制度の道内事業申請件数（09年度末）は44件となった。うち23件が承認済み（クレジット認証済3件を含む）。国内クレジット制度は大企業が、中小企業などのCO₂排出削減を支援し、排出枠を取得する枠組み。</p>	6月	<p>○石狩湾新港に大規模データセンター新設 さくらインターネット（大阪）は、石狩湾新港地域（石狩市）に郊外型大規模データセンターを建設すると発表。第1期の投資額は37億円で、11年秋に竣工予定。低温な外気の活用などにより、東京23区内に設置した場合と比べ5割のトータルコスト削減を目指す。</p> <p>○道経産局が雪氷グリーン熱証書制度を創設 北海道経済産業局は、雪氷熱エネルギーを使用する施設のCO₂削減量などを環境価値として売買できる「雪氷グリーン熱証書制度」の創設に向け始動。年度内に制度の枠組みを固め、来夏に沼田町内の公共施設などを第1号の認定施設に選ぶ方針。環境価値の証明は日本エネルギーセンター経済研究所グリーンエネルギー認証センターが行う。</p>
		7月	<p>○道産排出枠の仲介ネットワークが誕生 三菱商事や三井住友銀行など16社は、道経産局とともに道内企業などが持つ排出枠を首都圏の大企業などに仲介するネットワークを設立。会員限定のサイト立ち上げや商談会を通じて、売り手と買い手を結びつける。</p> <p>○NEDOが標津で大規模地熱発電調査を開始 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、標津町で大規模地熱発電調査を開始。調査期間は最大5年間。費用は約30億円。10年度に行う基礎調査の結果で、11年度以降本格的なボーリング調査に入るかを判断。</p>

（新聞報道等を基に北海道銀行作成）

【資料内容に関するお問合せ先】

株式会社 北海道銀行（経済産業調査部）

札幌市中央区大通西4丁目

ダイヤルイン：011（233）1031～1032

URL：<http://www.hokkaidobank.co.jp/>

※当資料は、作成時点で入手可能なデータ等を参考に、情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。

※本資料に出てくる道民経済計算の概念や用語等につきましては、北海道ホームページの「道民経済計算の解説」等をご覧ください。